

東京海上^{ローゲー}Rogge
ニッポン海外債券ファンド
（為替ヘッジあり）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2010年 1 月20日から2029年12月20日	
運用方針	為替ヘッジ後利回りを勘案して、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド（為替ヘッジあり）	「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建ての債券や優先出資証券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド（為替ヘッジあり）	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第41期（決算日 2020年 3 月23日）
第42期（決算日 2020年 6 月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上^{ローゲー}Roggeニッポン海外債券ファンド（為替ヘッジあり）」は、このたび、第42期の決算を行いましたので、第41期～第42期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の 9 時～17 時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	税 分 込 配	価 額 騰 落	中 率	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	円		円	%		%	百万円
33期(2018年3月20日)	9,790		75	△1.6		91.1	7,260
34期(2018年6月20日)	9,613		75	△1.0		98.5	6,453
35期(2018年9月20日)	9,496		75	△0.4		98.2	5,461
36期(2018年12月20日)	9,441		75	0.2		97.9	5,080
37期(2019年3月20日)	9,557		75	2.0		97.6	4,798
38期(2019年6月20日)	9,798		75	3.3		95.6	4,847
39期(2019年9月20日)	9,825		75	1.0		97.1	4,467
40期(2019年12月20日)	9,751		75	0.0		97.7	4,427
41期(2020年3月23日)	9,445		75	△2.4		90.0	4,311
42期(2020年6月22日)	10,026		75	6.9		98.4	4,577

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額 騰 落 率	債 組 入 比	券 率
第41期	(期 首) 2019年12月20日	円 9,751	% —		% 97.7
	12月末	9,767	0.2		97.6
	2020年1月末	9,881	1.3		97.1
	2月末	9,972	2.3		96.9
	(期 末) 2020年3月23日	9,520	△2.4		90.0
	(期 首) 2020年3月23日	9,445	—		90.0
第42期	3月末	9,613	1.8		94.1
	4月末	9,904	4.9		94.6
	5月末	10,026	6.2		98.5
	(期 末) 2020年6月22日	10,101	6.9		98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

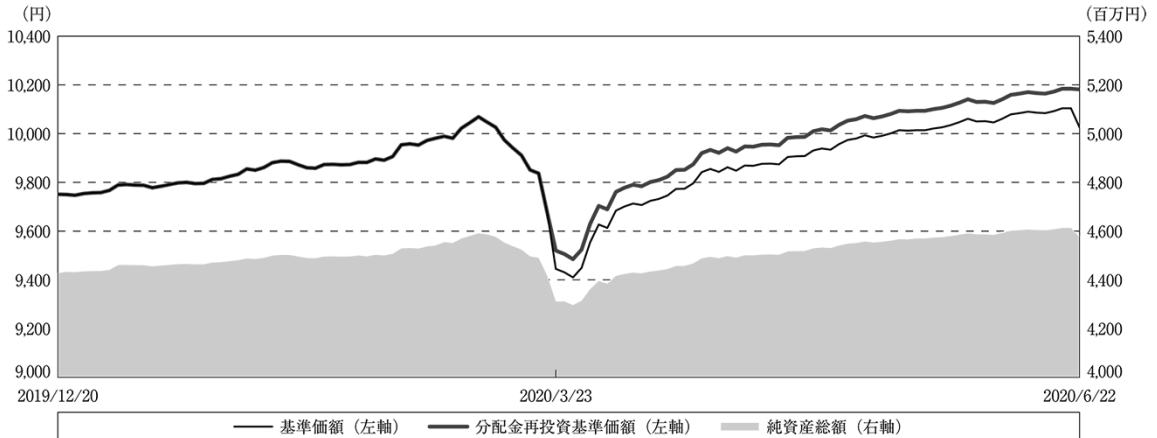
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2019年12月21日～2020年6月22日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第41期首：9,751円

第42期末：10,026円(既払分配金(税込み):150円)

騰落率：4.4%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスの影響を背景に、ベース金利である米国中期債利回りが低下(債券価格の上昇)したこと
- ・保有債券の利息収入

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの影響を背景に、社債スプレッド(社債と国債の利回り格差)が拡大したこと
- ・為替ヘッジのコスト

■投資環境

【外国債券市場動向】

米国中期債利回りは、当作成期初から低下しました。

2020年1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国中期債利回りは低下し、その後新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、FRB（米連邦準備制度理事会）が緊急利下げや米国債の購入額を無制限としたことなどをを受けて米国中期債利回りは一段と低下しました。

【日系外貨建社債市場動向】

社債スプレッドは当作成期を通じて拡大しました。

2020年3月半ばにかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてグローバル社債のスプレッドは急拡大しました。先進国の経済活動再開による景気回復への期待が高まったことを受けて社債スプレッドは縮小に転じたものの、前作成期末対比拡大して当作成期を終えました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

【ヘッジコスト動向】

米ドルの対円での為替ヘッジコストは、FRBによる金融緩和などを背景に前作成期末対比低下しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド（為替ヘッジあり）>

「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、4.4%上昇しました。

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド（為替ヘッジあり）>

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

当作成期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関や民間金融機関、地方公共団体など、セクターの分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションはおおむね5年程度を中心に一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

保有債券の利息収入や米国中期債利回りの低下などを背景に、基準価額は4.9%上昇しました。

【組入銘柄の概要（2020年6月22日現在）】

保有債券の通貨別構成

通 貨	比率 (%)
米ドル	100.0
英ポンド	—
ユーロ	—
その他	—

格付別構成

格 付	比率 (%)
AAA 格	—
AA 格	37.3
A 格	55.7
BBB 格	7.0
その他	—

※比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

※格付はMoody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、原則として、個別債券格付、母体企業格付の中から上位の格付を集計、記載し、それらがBBB以上に該当しない銘柄については、発行体格付を含めて集計、記載しています。+・-等の符号は省略して表示しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	通貨	比率
			%
1	NKSJHD 5.325 03/28/73	米ドル	7.5
2	DBJJP 2 5/8 09/01/27	米ドル	7.5
3	JICA 2 3/4 04/27/27	米ドル	7.5
4	SUMILF 4 09/14/77	米ドル	7.3
5	KOMATS 2.437 09/11/22	米ドル	7.2
6	DAIL 5.1 Perp	米ドル	7.0
7	FUKOKU 5 Perp	米ドル	6.8
8	SUMIBK 4.436 04/02/24	米ドル	6.5
9	NIPLIF 5 10/18/42	米ドル	5.8
10	MUFG 3.407 03/07/24	米ドル	5.5
組入銘柄数		21銘柄	

※比率は純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第41期	第42期
	2019年12月21日～ 2020年3月23日	2020年3月24日～ 2020年6月22日
当期分配金	75	75
(対基準価額比率)	0.788%	0.743%
当期の収益	65	75
当期の収益以外	9	—
翌期繰越分配対象額	674	680

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)>

米国中期債利回りは、新型コロナウイルスの感染再拡大の可能性があり、今後の経済動向が不透明であること、そのような環境下でFRBが緩和的な金融政策を当面維持する見込みであることなどから、低位で安定的に推移する展開を予想します。

日系外貨建社債市場は、新型コロナウイルスの影響により、企業収益の低迷や格下げの可能性がある一方で、国債利回りの低位安定が続くとみられることから、市場が安定している局面では利回り追求による日系外貨建社債市場への資金流入が継続しやすい環境が続くとみられます。

先進各国が段階的に経済活動を再開していることで、新型コロナウイルスの経済への影響が最悪期を脱し、景気回復期待が高まるとみられることもあり、日系外貨建社債の対国債スプレッドは、安定的に推移することが予想されます。

以上のような環境下、当ファンドの運用方針は以下の通りです。

【日系外貨建社債(優先出資証券を含む)の組み入れについて】

現在の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月21日～2020年6月22日)

項 目	第41期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 45	% 0.456	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.222)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.222)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.466	
作成期間の平均基準価額は、9,860円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

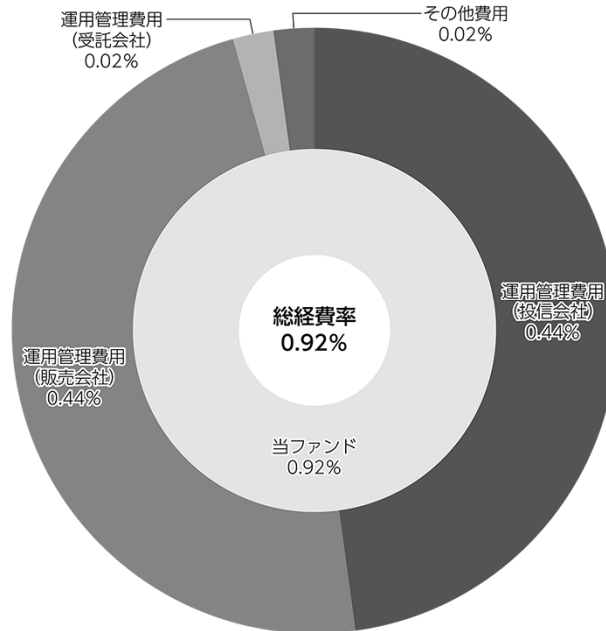
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月21日～2020年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第41期～第42期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	千口 30,763	千円 44,197	千口 75,595	千円 108,882

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月21日～2020年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第40期末	第42期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	千口 3,115,945	千口 3,071,114	千円 4,577,188

○投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	第42期末	
	評 価 額	比 率
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	千円 4,577,188	% 99.0
コール・ローン等、その他	44,514	1.0
投資信託財産総額	4,621,702	100.0

(注) 東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)において、当作成期末における外貨建純資産(4,781,941千円)の投資信託財産総額(4,856,065千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=106.77円、1ユーロ=119.37円、1英ポンド=131.78円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第41期末	第42期末
	2020年3月23日現在	2020年6月22日現在
	円	円
(A) 資産	4,355,777,227	4,621,702,201
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)(評価額)	4,311,021,691	4,577,188,310
未収入金	44,755,536	44,513,891
(B) 負債	44,755,536	44,513,891
未払収益分配金	34,233,822	34,239,410
未払信託報酬	10,394,988	10,150,730
その他未払費用	126,726	123,751
(C) 純資産総額(A－B)	4,311,021,691	4,577,188,310
元本	4,564,509,678	4,565,254,749
次期繰越損益金	△ 253,487,987	11,933,561
(D) 受益権総口数	4,564,509,678口	4,565,254,749口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,445円	10,026円

(注) 当ファンドの第41期首元本額は4,540,617,756円、第41～42期中追加設定元本額は45,012,968円、第41～42期中一部解約元本額は20,375,975円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第41期	第42期
	2019年12月21日～ 2020年3月23日	2020年3月24日～ 2020年6月22日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 95,373,657	309,611,785
売買益	45,155	310,082,909
売買損	△ 95,418,812	△ 471,124
(B) 信託報酬等	△ 10,521,714	△ 10,274,481
(C) 当期損益金(A+B)	△105,895,371	299,337,304
(D) 前期繰越損益金	△314,213,944	△452,972,566
(E) 追加信託差損益金	200,855,150	199,808,233
(配当等相当額)	(283,251,996)	(283,444,109)
(売買損益相当額)	(△ 82,396,846)	(△ 83,635,876)
(F) 計(C+D+E)	△219,254,165	46,172,971
(G) 収益分配金	△ 34,233,822	△ 34,239,410
次期繰越損益金(F+G)	△253,487,987	11,933,561
追加信託差損益金	200,855,150	199,808,233
(配当等相当額)	(283,321,453)	(283,467,693)
(売買損益相当額)	(△ 82,466,303)	(△ 83,659,460)
分配準備積立金	24,378,458	27,333,499
繰越損益金	△478,721,595	△215,208,171

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、総資産総額に対して年1万分の24の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第41期	第42期
	2019年12月21日～ 2020年3月23日	2020年3月24日～ 2020年6月22日
a. 配当等収益(費用控除後)	30,071,611円	37,245,238円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	283,321,453円	283,467,693円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	28,540,669円	24,327,671円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	341,933,733円	345,040,602円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	749円	755円
g. 分配金	34,233,822円	34,239,410円
h. 分配金(1万口当たり)	75円	75円

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期
1 万口当たり分配金（税込み）	75円	75円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2020年6月22日現在)

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)>

下記は、東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)全体(3, 208, 235千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第42期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	40, 894	44, 048	4, 703, 025	98. 4	—	49. 1	44. 9	4. 3
合 計	40, 894	44, 048	4, 703, 025	98. 4	—	49. 1	44. 9	4. 3

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第42期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 地方債証券					
JFM 2 1/8 10/25/23	2.125	1,870	1,955	208,804	2023/10/25
TOKYO 2 5/8 05/29/24	2.625	2,150	2,302	245,853	2024/5/29
TOKYO 3 1/4 06/01/23	3.25	460	493	52,684	2023/6/1
特殊債券(除く金融債)					
DBJJP 2 5/8 09/01/27	2.625	3,020	3,365	359,365	2027/9/1
JICA 2 3/4 04/27/27	2.75	3,020	3,355	358,269	2027/4/27
普通社債券(含む投資法人債券)					
DAIL 5.1 Perp	5.1	2,840	3,124	333,549	2024/10/28
FUKOKU 5 Perp	5.0	2,810	3,065	327,277	2025/7/28
KOMATS 2.437 09/11/22	2.437	3,150	3,230	344,912	2022/9/11
MIZUHO 4.353 10/20/25	4.353	1,300	1,426	152,300	2025/10/20
MIZUHO 4.6 03/27/24	4.6	1,900	2,051	218,989	2024/3/27
MUFG 3.407 03/07/24	3.407	2,300	2,473	264,062	2024/3/7
MUFG 3.85 03/01/26	3.85	294	333	35,569	2026/3/1
MUFJLF 3.637 04/13/25	3.637	850	934	99,730	2025/4/13

銘 柄	第42期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
NIPLIF 4 09/19/47	4.0	650	697	74,432	2047/9/19
NIPLIF 5 10/18/42	5.0	2,460	2,603	277,993	2042/10/18
NKSJHD 5.325 03/28/73	5.325	3,110	3,380	360,914	2073/3/28
ORIX 2.65 04/13/21	2.65	1,900	1,924	205,529	2021/4/13
ORIX 3 1/4 12/04/24	3.25	590	634	67,787	2024/12/4
SUMIBK 2.632 07/14/26	2.632	480	507	54,219	2026/7/14
SUMIBK 4.436 04/02/24	4.436	2,690	2,925	312,335	2024/4/2
SUMILF 4 09/14/77	4.0	3,050	3,263	348,443	2077/9/14
合 計				4,703,025	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第10期(決算日 2019年12月20日)

(計算期間 2018年12月21日～2019年12月20日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
6期(2015年12月21日)	円		%		%	百万円
	12,998		2.5		94.6	10,283
7期(2016年12月20日)	13,058		0.5		100.3	15,270
8期(2017年12月20日)	13,487		3.3		96.1	10,187
9期(2018年12月20日)	13,221	△2.0			97.9	5,228
10期(2019年12月20日)	14,209		7.5		97.7	4,630

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2018年12月20日	13,221		—		97.9
12月末	13,230		0.1		95.3
2019年1月末	13,350		1.0		97.0
2月末	13,432		1.6		98.2
3月末	13,643		3.2		96.0
4月末	13,650		3.2		97.6
5月末	13,809		4.4		97.9
6月末	14,040		6.2		95.5
7月末	14,021		6.1		95.7
8月末	14,290		8.1		95.2
9月末	14,207		7.5		96.9
10月末	14,225		7.6		98.8
11月末	14,267		7.9		99.5
(期 末)					
2019年12月20日	14,209		7.5		97.7

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2018年12月21日～2019年12月20日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：13,221円

期 末：14,209円

騰落率： 7.5%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和を背景とした米国中期債利回りの低下（債券価格の上昇）
- ・株式などのリスク資産の上昇を背景とした社債スプレッド（国債と社債の利回り格差）の縮小

マイナス要因

- ・為替ヘッジのコスト

■投資環境

【外国債券市場動向】

米国中期債利回りは、期初から低下しました。

期初、FRB関係者による金融引き締め打ち止めを示唆する発言などを受けて米国中期債利回りは低下しました。その後、FRBが景気減速に備えて予防的な金融緩和を開始したことなどにより、米国中期債利回りの低下は継続しました。期末にかけては、米中貿易協議の第1弾の合意成立に対する期待、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱が回避される見通しとなったことを背景に株式などのリスク資産が上昇し、米国中期債利回りは上昇に転じましたが、前期末対比では低下した水準で期を終えました。

【日系外貨建社債市場動向】

FRBによる金融緩和の実施や、米中貿易協議の第1弾の合意成立に対する期待、英国の合意なきEU離脱が回避される見通しとなったことから株式などのリスク資産が上昇し、海外社債市場では社債スプレッドが期を通して縮小しました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

【ヘッジコスト動向】

米ドルの対円での為替ヘッジコストは、FRBによる金融緩和などを背景に前期末対比低下しました。



■ポートフォリオについて

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。
組入セクターは、政府系金融機関や民間金融機関、地方公共団体など、セクターの分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションはおおむね5年程度を中心に一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

保有債券の利息収入や米国中期債利回りの低下などを背景に、基準価額は7.5%上昇しました。

○今後の運用方針

米国中期債利回りは、今後の米中貿易協議の行方や米大統領選に対する不透明感などの懸念材料の解消が見通せないことから、低位で安定的に推移する展開を予想します。

以上のような環境下、当ファンドの運用方針は以下の通りです。

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

現在の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月21日～2019年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.010	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、13,847円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年12月21日～2019年12月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ		千米ドル	千米ドル
		地方債証券	698	2,604
		特殊債券	—	1,294
		社債券（投資法人債券を含む）	2,552	6,440

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月21日～2019年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	39,500	41,326	4,522,349	97.7	—	57.6	35.6	4.5
合 計	39,500	41,326	4,522,349	97.7	—	57.6	35.6	4.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 地方債証券					
JFM 2 1/8 10/25/23	2.125	1,870	1,870	204,634	2023/10/25
TOKYO 2 5/8 05/29/24	2.625	700	712	78,002	2024/5/29
TOKYO 3 1/4 06/01/23	3.25	460	477	52,255	2023/6/1
特殊債券(除く金融債)					
DBJJP 2 5/8 09/01/27	2.625	3,300	3,385	370,436	2027/9/1
JICA 2 3/4 04/27/27	2.75	3,020	3,108	340,161	2027/4/27
普通社債券(含む投資法人債券)					
DAIL 5.1 Perp	5.1	3,110	3,382	370,105	2024/10/28
FUKOKU 5 Perp	5.0	2,810	3,035	332,202	2025/7/28
KOMATS 2.437 09/11/22	2.437	3,150	3,158	345,629	2022/9/11
MIZUHO 4.353 10/20/25	4.353	1,300	1,372	150,140	2025/10/20
MIZUHO 4.6 03/27/24	4.6	1,900	2,034	222,592	2024/3/27
MUFG 3.85 03/01/26	3.85	2,950	3,154	345,160	2026/3/1
NIPLIF 4 09/19/47	4.0	650	680	74,508	2047/9/19

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
NIPLIF 5 10/18/42	5.0	2,460	2,600	284,568	2042/10/18
NKSJHD 5.325 03/28/73	5.325	3,110	3,316	362,893	2073/3/28
ORIX 2.65 04/13/21	2.65	1,900	1,909	208,912	2021/4/13
ORIX 3 1/4 12/04/24	3.25	590	611	66,897	2024/12/4
SUMIBK 2.632 07/14/26	2.632	480	481	52,692	2026/7/14
SUMIBK 4.436 04/02/24	4.436	2,690	2,818	308,435	2024/4/2
SUMILF 4 09/14/77	4.0	3,050	3,217	352,118	2077/9/14
合 計				4,522,349	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,522,349	96.0
コール・ローン等、その他	187,399	4.0
投資信託財産総額	4,709,748	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (4,599,877千円) の投資信託財産総額 (4,709,748千円) に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは 1米ドル=109.43円、1ユーロ=121.68円、1英ポンド=142.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,269,119,618
コール・ローン等	149,166,641
公社債(評価額)	4,522,349,621
未収入金	4,559,371,201
未收利息	37,844,590
前払費用	387,565
(B) 負債	4,638,870,374
未払金	4,593,534,851
未払解約金	45,335,306
未払利息	217
(C) 純資産総額(A－B)	4,630,249,244
元本	3,258,754,580
次期繰越損益金	1,371,494,664
(D) 受益権総口数	3,258,754,580口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,209円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,954,376,407円、期中追加設定元本額は198,332,360円、期中一部解約元本額は893,954,187円です。

元本の内訳

東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)

3,115,945,239円

東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

142,809,341円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2018年12月21日～2019年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	176,657,440
受取利息	176,714,140
支払利息	△ 56,700
(B) 有価証券売買損益	179,335,164
売買益	599,441,140
売買損	△ 420,105,976
(C) 保管費用等	△ 497,002
(D) 当期損益金(A+B+C)	355,495,602
(E) 前期繰越損益金	1,273,810,061
(F) 追加信託差損益金	76,568,082
(G) 解約差損益金	△ 334,379,081
(H) 計(D+E+F+G)	1,371,494,664
次期繰越損益金(H)	1,371,494,664

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。